

怖くない

Preparing For An Aging Society With Fewer Children

少子・高齢社会

富士総合研究所



怖くない

Preparing For An Aging Society With Fewer Children

少子・高齢社会

富士総合研究所



読売新聞社

富士総合研究所（ふじそうごうけんきゅうしょ）

シンクタンクと情報産業、この両者の機能を有機的に合体した、新しい業務領域での活躍を目指す。経済・産業・社会・国際問題などに関する調査研究から、都市計画・社会システム・スーパーコンピューターによる数値解析などの分野の研究受託、経営コンサルティング、システムコンサルティング、さらにシステム開発まで、広範な業務を行っている。従業員数1827人、うち研究職務360人。

怖くない少子・高齢社会

一九九九年（平成十一年）二月十日 第一刷

著者 富士総合研究所

©1999, FUJI RESEARCH INSTITUTE CORP.

編集人 田口武雄
发行人 黒崎精三
発行所 読売新聞社

東京都千代田区大手町一―七一

〒一〇〇一八〇五五

大阪市北区野崎町五―九

〒五三〇一八五五一

北九州市小倉北区明和町一―一

〒八〇二一八五七一

名古屋市中区栄一―一七一六

〒四六〇一八四七〇

製本所 印刷所 明和印刷株式会社
寿製本株式会社

定価はカバーに表示しております。

Printed in Japan

落丁本・乱丁本はお取り換えいたします。

序

二十一世紀は間近にせまっている。しかし、人々は朝焼けを待つようなときめきを感じることはできない。なぜか？不況という波がまだ引いていないのに、前人未踏の超少子・高齢化という大波がせまってきているからであろう。

近い将来、若・壮年層は減少する。人々は大勢の高齢者を経済的にも人手の点でも養い切れなくなるのではないかという、不安を抱いている。たしかに、少子・高齢化に伴い、医療や年金など社会保障制度の破たん、経済活力の失速、地域社会の崩壊、などで国が存続することさえ危ういという暗い予想がある。従来の価値基準や経済社会システムを前提にすれば、これらは現実のものとなるかもしれない。

しかし、二十一世紀社会が二十世紀社会の延長上にあるとは限らない。少子・高齢化の影響で、人々の意識をはじめ産業構造や雇用慣習や男女の役割分担などが変化する兆しをみせてている。これらの変化をよりよい方向に導くことができれば、二十一世紀は現在よりも成熟した社会になりますのではないか。すなわち、少子・高齢化は、真の成熟社会への移行のチャンスととらえるこ

とができる。

少子・高齢化に関する提言や出版物は、既に読み切れないほど出回っている。特に、高齢化に関するでは、高齢者のみならずその予備軍や若者の間でもニーズが高まっており、高齢期の生活や老人医学についてのものや、特に介護に関するものなどがよく読まれているという。その多さと内容に、人々は不安をあおられているようにもみえる。本書は、同類のものとしてはもはや後発に属するが、先達のうしろについて人々の不安をあおることはしないという方針で書き上げた。暗い時代には事実に則して暗いイメージを描きがちである。事実を曲げて描くことは決して許されることではないが、社会の発展のためには明るいイメージを描くことも必要であろう。新しい時代を切り開く鍵があるのならその一つを見つける手助けに少しでもなりたいというのが、本書の基本的な意図である。

本書では、相対する事柄を切り口として設定した上で、少子・高齢化によって起ころる事柄を新しい時代を築くチャンスとしてとらえ、プラスイメージで分析してみた。右に述べた意図が実現できたかどうか人々心もとないが、眞の成熟社会への移行のヒントになると思いたい。

本書は、四章立てになつており、内容は以下の通りである。

第1章では「親と子」の関係を切り口として、父親の育児願望とその妨げとなるもの、教育費の意味や教育に対する親と子の想い入れ、同居や別居のあり方の現状と将来、これから増える相

続チャンスをめぐる経済社会環境、を考えてみた。

第2章では「個人と社会」との関わりを切り口として、注目されるボランティア活動とわが国的事情、外国における例を通してみる高齢者の政治力の意味、二十一世紀における地方行政との関わりの必然性、シルバー・ビジネスを中心とした消費市場のこれから、を取り上げた。

第3章では個人にとっての「自助と社会保障」のかねあいを切り口として、いくつかのモデルについて生涯収支を試算し自助能力の程度を知り、人々が社会保障制度から自立することの意味と経済社会環境、金銭的なものではない老後の備えに対する自助努力の方法、それを支えるいろいろな技術、を検討した。

第4章では生涯における「お金と時間」のバランスを切り口として、働くことの意味や就業環境の変化、余暇の活動の重要性とその経済事情、「意図せざる遺産」になりがちな貯蓄、について考えてみた。また、高齢期を海外で暮らすことも実例を参考に多面的に検討した。

今後、行財政改革、年金改革など何かにつけ二十一世紀社会についての話題が増え、議論の機会も増えるであろう。そのとき、本書が少しでも役立つなら嬉しいと思う。そしてもし、「意見、ご批判、ご感想をわれわれにお寄せいただけたら幸いである。

本書は、富士総合研究所の創立十周年記念事業の一つとして出版されたものである。社会調査

部をはじめ、経済調査部、産業調査部、国際調査部、および調査研究グループに所属する多くの研究スタッフ等が共同作業をして作り上げた。直接の執筆者名は、巻末に記載してある。

最後に、本書の出版について終始お世話いただいた読売新聞出版局の梅田康夫氏、古市正興氏に厚くお礼申し上げたい。

一九九九年一月

株式会社 富士総合研究所

社会調査部長 川名 英子

連絡先 富士総合研究所社会調査部

〒100-0004 東京都千代田区大手町一-五-四

大手町フィナンシャルセンター 十九階

電話 03-3215-2543

FAX 03-3215-2817

E-mail : SR_KAWANA@ccgw.fuji-ric.co.jp

怖くない 少子・高齢社会◇目次

序 1

第1章 親と子の新しい関係 13

1 男性も育児の楽しさを堪能したい 13

一、育児を優先できない男性

二、男性の育児休業の妨げ

三、男性の育児優先願望をかなえよう

四、父子関係も改善

2 教育費は愛情表現支出 29

一、増加を続ける教育費

二、教育費の意義の変貌

三、教育費はどうなるのか

3 親と子の住まい方は多様化 44

一、同居・近居の現状

二、同居は増える?

三、近居と親子の相互扶助機能

四、おわりに

4 相続は意図しない「余り」の継承.....

一、相続の増加

二、「扶養の見返り」という性格は希薄化

三、都市部におけるリバースモーニング

第2章 社会との関わりは必要十分条件.....

1 ボランティアがしたい.....74

一、注目されるボランティア活動

二、実はボランティア活動は不活発

三、団体は有償事業を

四、おわりに

2 高齢者の政治力は脅威となるか.....

一、諸外国で顕在化する高齢者の政治力

二、わが国の高齢者の政治力

三、若・壮年層と政治

3 地域行政との関わり.....

一、地域との関わりの濃さ

二、少子・高齢社会での関わり方

三、地域の社会資本のニーズが増大

四、ニーズをかなえられない制度

4 消費市場はどうなる…………… 123

一、少子・高齢化は消費市場にとってマイナス要因か？

二、個人消費を家計調査でみる

三、少子・高齢化と消費市場規模

四、シルバー・ビジネスをめぐる逸話

五、少子・高齢化という成熟

第3章 自助努力で乗り切れる……………

1 人生八十年時代の長い家計簿…………… 140 139

一、高齢期の経済生活が不安

二、生涯収支は六千万円の黒字

三、ライフコースで異なる黒字額

2 社会保障制度からの自立…………… 155

一、公的年金制度—世代間扶養の限界

二、救貧制度への回帰

三、諸外国では

四、おわりに

3 老後の備えはお金だけじゃない……………

一、高齢期の不安

二、健康面での備え

三、日常生活面での備え

四、人間関係の面での備え

五、就業面での備え

六、自助能力を高めるための支援を

七、おわりに

4 自助を支える技術……………185

一、ユニバーサル・デザインに向かう社会

二、ユニバーサル・デザインを支える技術

三、高齢者の勤労・社会活動を支える技術

第4章 経済的ゆとりと時間的ゆとりのバランス……………199

1 「働く」と……………200

一、「働く」理由

二、高年齢者の就業環境

三、高齢化社会に経済の自律性を

2 余暇の活動に目を向けて

一、高齢者の余暇の活動の意義

二、余暇を活動的にする

三、二十一世紀の高齢者の余暇は

3 貯蓄を使い切る

226

一、老後の生活資金

二、使い切れない貯蓄

三、公的介護保険制度

4 老後を海外で暮らす

一、海外に暮らす

二、海外に暮らしている日本人の実例

三、おわりに

結び

259

213

怖くない 少子・高齢社会

第1章 親と子の新しい関係

1 男性も育児の楽しさを堪能したい

女性が育児の負担を重く感じている一方で、育児を仕事よりも優先させたいという男性がいる。育児において男性も女性も希望が選択できる社会を考えてみよう。

一、育児を優先できない男性

理想子供数は生めない

「我が国における少子社会の展望に関するアンケート」（厚生省、一九九八年）によると、政府審議会委員、行政担当者、企業経営者などの有識者の約八割が少子化を深刻な問題と考えている。また、同調査によると、政府が出生率の回復に取り組むことについて、「個人の望む結婚や出産を阻んでいる要因を取り除く限りにおいて対応を図るべき」と約七〇%の者が考えている。少子化は、社会保障負担を増大させ、労働力人口を減少させるなど、いろいろな悪影響があると心配されているのだろう。つまり、何らかの少子化対策が必要であり、その施策としては、子供を生